

平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

総合政策部長 筑後康雄

I 総括コメント

1 「新元気宣言」の進化

- ・ 政策会議による専門家等の知識の活用、「総合長寿学(ジェロントロジー)」「希望学」など大学と共同した政策研究などにより、「『新ふくい人』田舎暮らし体験交流事業」や「農商工連携ビジネス創出事業」、「ふるさと集落総合支援事業」など、新たな政策立案を行いました。
- ・ 政策合意に掲げられた施策の実現や「福井県環境基本計画」「新デジタルふくい推進計画」「ふくいの農業・農村再生計画」など、主要な計画について政策アイデアを積極的に提案するなど「新元気宣言」のステップアップに努めました。
- ・ 平成21年度は、2年間の県政の課題と成果を分析・検証し、経済政策、ふるさと帰住などの新たな「ふるさと政策」を立案し「新元気宣言」を次のステージに進化させます。

2 高速交通体系の整備

- ・ 北陸新幹線の整備促進については、県内関係者が一丸となって要請活動を展開し、12月16日の政府・与党ワーキンググループにおいて、白山総合車両基地～福井間および敦賀駅部の新規着工について、平成21年末までに認可するための所要の検討を進め、結論を得ることなどが合意されました。
- ・ 今後、できる限り早い段階における県内区間の新規着工が実現するよう、引き続き強力に要請していきます。
- ・ また、エアポートセールスの結果、名古屋空港に本社を置くセントラルヘリコプターサービス(株)が10月1日から福井空港に事業所を開設しました。今後も引き続き誘致に努めます。

3 地域公共交通機関の活性化

- ・ JR越美北線については、新たに路線バスとの連携事業を実施するなど、利用の拡大を図り、乗車人員は一日当たり約935人と、ほぼ福井豪雨前の水準まで回復しています。
- ・ 福井鉄道福武線については、福井鉄道福武線協議会において協議を進め、新たな経営予定者の選定や名古屋鉄道による増資の実行など、再建のための環境を整備しました。
- ・ バスについては、新たな試みとして、福井市大和田地区のエルパ駐車場等を活用したパークアンドバスライドの試行実験を行うとともに、高校生の通学実態調査を行いました。引き続き高校生のバス通学の利便向上を図ります。
- ・ 過度なクルマ利用を見直すため、毎月第2、第4金曜日を「カー・セーブデー」に設定し、通勤を中心とした公共交通機関や自転車等の利用を促進しました。今後ともクルマから公共交通機関等への転換を一層進めていきます。

(様式1)

4 嶺南地域の振興

- ・ 「ふれあい体験若狭路」のパンフレットを作成し体験型教育旅行の開拓に努め、約200名のバスツアーを誘客しました。
- ・ 若狭和紙の素材を活かした「蛍の華(ほのか)」など地域の産品を使った新しい土産商品開発を業者に働きかけました。また、新宿神楽坂や大阪天神橋筋商店街での物産展の開催やTV番組等での情報発信に努めました。
- ・ 今後も舞鶴若狭自動車道の整備促進や観光、物産など嶺南地域の振興に着実な成果を上げていきます。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)」のとおり

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>1 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり ◇ 高速交通ネットワークの整備促進</p> <p>北陸新幹線の整備促進については、平成20年度末の福井駅部完成から間を置かずに連続して事業が実施され、敦賀から白山総合車両基地までの一括認可、北陸3県同時期での福井開業が実現されるよう、一日も早い整備スキームの見直しを求めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>県内関係者が一丸となって要請活動を展開し、政府・与党ワーキンググループでは、白山総合車両基地～福井間および敦賀駅部の新規着工について、平成21年末までに認可するための所要の検討を進めて結論を得ることなどが合意されました。今後できる限り早い段階における県内区間の新規着工が実現するよう、引き続き県内一丸となって取り組みます。</p>	
<p>新幹線駅周辺のまちづくりの推進、ルート上の各種事業等の調整、認可後の円滑な用地確保に向けた準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、県内延伸に向けた準備を着実に進めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>新幹線駅周辺のまちづくり、ルート上の各種事業等の調整については、県の関係課、沿線市町、運輸機構、JR等と積極的に事前調整を進めました。認可後の用地確保に向けては、ルート周知の指導徹底や、沿線市町の協力のもと、敦賀までの地権者や支障物件の整理等を行いました。</p>	
<p>敦賀までの新快速直通化による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速利用者の拡大に努めます。</p> <p>また、嶺南市町や滋賀県等と連携し、新快速電車の増便など、ダイヤ改善をJR西日本に働きかけていきます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新快速電車、小浜線の利用促進については、沿線市町などと協力して利用促進キャンペーンなどを実施し、平成20年度の乗車人員は敦賀駅、小浜線ともに増加しました。</p> <p>また、JR西日本に増便等のダイヤ改善を働きかけ、春～秋の観光シーズンの間、敦賀駅で新快速電車と接続する小浜線臨時快速電車が運行されました。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・小浜線臨時快速電車の運行 ダイヤ 敦賀発10:00 (敦賀着9:50新快速から接続) 運行期間 20年4～5月、7～10月の土日祝日 〕</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>◇ 福井空港の利活用</p> <p>福井空港を拠点に新たに事業所を開設する航空事業者(ヘリパイロット養成機関)を誘致することにより、利活用を拡大します。</p> <p>また、同空港を防災面で活用するため、海上保安庁に対し、航空機やヘリコプターが行う救助活動や捜索業務等の一時離着陸場として活用するよう働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>エアポートセールスにより、名古屋空港に本社を置くセントラルヘリコプターサービス(株)が10月1日から福井空港ビルに事業所を開設しました。来年度以降、ヘリコプター操縦士養成等のための飛行訓練事業を本格的に実施する予定です。</p> <p>また、海上保安庁に福井空港の活用を働きかけました。</p> <p>なお、外来機の利用実績は、燃油価格の高騰時にグライダーの利用が急減しましたが、今後も利用の拡大に努めます。</p>	
<p>福井空港外来機利用回数 (平成19年度 1,357回)</p> <p style="text-align: center;">1,500回</p> <p>福井空港を拠点として訓練飛行等を行うパイロット養成機関 新規 1社</p>		<p>福井空港外来機利用回数</p> <p>全体 1,348回(対前年度比 99%)</p> <p>うちヘリ・航空機 494回(対前年度比 111%)</p> <p>うちグライダー 854回(対前年度比 93%)</p> <p>福井空港を拠点として訓練飛行等を行うパイロット養成 新規 1社</p> <p>11/4～11/21の3週間で飛行訓練の一部を実施 訓練対象2名、着陸実績80回</p>	
<p>◇ 電車・バスの生活利便性の向上</p> <p>通勤・通学等における越美北線、小浜線の利便性の向上を図るため、北陸本線との接続改善や増便などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけていきます。</p> <p>特に、越美北線については、路線バスとの連携事業を実施し、さらなる利用の拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>沿線市町や利用促進団体と連携して、JR西日本にダイヤ改善の働きかけをしました。</p> <p>越美北線については、6月から路線バスとの連携事業を実施するなど、利用促進を図った結果、一日当たりの乗車人員は、ほぼ福井豪雨前の水準まで回復しました。</p>	
<p>県内公共交通機関利用者数 2,240万人 (3か年(16～18年度)の平均 利用者数:2,234万人)</p> <p>越美北線平均乗客数 950人/日 (15年度(福井豪雨前)945人/日 19年度 879人/日)</p>		<p>JRダイヤ改正(H21.3.14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越美北線と北陸本線の接続 (普通列車との接続改善・夕方1便) ・午後8時以降の小浜線上り列車のダイヤの改善 	
<p>えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、早期に事業に着手できるよう、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する検討が円滑に進むよう支援に努めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>LRT化整備に国庫補助の適用を受けるため、福井市都市交通戦略協議会に参画して、交通戦略の策定を進めました。</p> <p>また、設備計画や運行計画等について事業者や福井市と検討を進めるとともに、国庫補助財源の活用等について、国と協議を重ねました。</p>	
<p>※ LRT (Light Rail Transit) : 低床式車両の活用や、軌道・電車の改良による乗降の容易性などに優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されている。</p>			

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄																		
項目		実施結果																			
福井鉄道福武線については、今後とも、福井鉄道福武線協議会において関係者との協議を進め、対応していきます。		〔成果等〕 目標を達成しました。																			
		<p>福井鉄道福武線協議会において、関係者間の協議を進め、新たな経営予定者の選定や名古屋鉄道による増資の実行など、再建のための環境を整備しました。</p> <p>・協議会の開催・・・5/22、8/22、11/5 (H19年11月以降、計9回開催)</p> <p>・行政支援の予算計上 県：設備更新補助(9月)、用地取得補助(12月) 市：維持修繕補助(6月)、用地取得費(12月)</p> <p>・福井鉄道等の対応 11月・・・新社長就任 12月・・・増資(名古屋鉄道が10億円払込) 名古屋鉄道が福鉄株を譲渡し経営から退出 3月・・・鉄道用地を沿線3市へ譲渡(上下分離)</p>																			
バスの利便性の向上を図るため、福井市西部地区や大和田地区でパークアンドバスライドの試行実験を行うとともに、県内高校生の通学実態を調査し、バス事業者との協議により、通学時のダイヤやルートの変更、増便等を進めます。 また、公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者等との協議により、乗合バスのルート等の改善を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。																			
		<p>新たな試みとして、福井市大和田地区のエルパ駐車場等を活用したパークアンドバスライドの試行実験を行うとともに、高校生の通学実態調査を行いました。21年度からはトリガー方式による高校生のバス通学の利便向上を図ります。</p> <p>〔パークアンドバスライドの試行実験〕</p> <p>・大和田エコラインの通勤利用状況 (平成21年2月の実績)</p> <p>エルパ発→福井駅前(朝2便) 13. 1人/便 福井駅前発→エルパ(夕方・夜3便) 5. 2人/便</p> <p>・エルパ駐車場(30台)の利用状況 平成21年2月の平均利用台数 約14台</p>																			
◇ 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」 過度なクルマ利用を控えるため、従来の「ノーマイカーデー」に代え、新たに毎月第2、第4金曜日を「カー・セーブデー」に設定し、公共交通機関や自転車などの利用を働きかけます。 今年度は、県職員が率先して実践するほか、参加企業を公募し、実施の拡大を図ります。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。																			
		<p>企業や市町等の参加も得て、6月から本格的に実施し、県職員については、8月から月3回の実施を行っています。 6月から12月までの実施状況としては、累計で延べ約9万4千人が実施し、クルマの通勤距離では約130万kmの削減となっています。</p> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 新規122社 【参加状況】〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">6月～12月 延べ参加者数 (月平均)</th> <th style="width: 20%;">19年度の1ヶ月の 推計延べ参加者数 (ノーマイカーデー月2回)</th> <th style="width: 10%;">前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>約4,305人</td> <td>約2,160人</td> <td>約2.0倍</td> </tr> <tr> <td>市町等</td> <td>約3,495人</td> <td>約1,880人</td> <td>約1.9倍</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>約5,564人</td> <td>約1,380人</td> <td>約4.0倍</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>約13,364人</td> <td>約5,420人</td> <td>約2.5倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 新規 100社〕</p>			6月～12月 延べ参加者数 (月平均)	19年度の1ヶ月の 推計延べ参加者数 (ノーマイカーデー月2回)	前年度比	県	約4,305人	約2,160人	約2.0倍	市町等	約3,495人	約1,880人	約1.9倍	参加企業	約5,564人	約1,380人	約4.0倍	計	約13,364人
	6月～12月 延べ参加者数 (月平均)	19年度の1ヶ月の 推計延べ参加者数 (ノーマイカーデー月2回)	前年度比																		
県	約4,305人	約2,160人	約2.0倍																		
市町等	約3,495人	約1,880人	約1.9倍																		
参加企業	約5,564人	約1,380人	約4.0倍																		
計	約13,364人	約5,420人	約2.5倍																		

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
2 原子力の安全・安心と信頼の確保 ◇ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持 電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。特に、原子力発電施設立地共生交付金等については、地域の振興につながる計画を作成し有効に活用します。		[成果等] 引き続き実施します。 電源三法交付金・補助金については、「子育て」「産業人材育成」「子どもの安全・安心」などのソフト事業に幅広く活用しました。 原子力発電施設立地共生交付金等については、「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進をはじめ、立地および周辺地域の振興につながるような効果的な事業を盛り込んだ計画を作成し有効に活用できるよう、引き続き検討を行います。	
◇ 県政のレベルアップ 政策会議、環境やジェロントロジー（総合長寿学）などの大学・企業との共同プロジェクトを拡充・発展させ、新しい課題の発見とその解決に向けた政策の研究・検討を進めます。 さらに、課題発見から政策の立案、実行までの様々な段階で、独自調査や県民アンケート、プロジェクトチームによる検討を行い、総合力を発揮して政策の質を高めま		[成果等] 目標を達成しました。 政策会議については、有識者等との意見交換を計10回実施しました。21年度当初予算においては、いただいた意見等を「新ふくい人田舎暮らし体験交流事業」など14件の事業に反映させました。 県民アンケートはもとより、独自調査に基づく結果を「クルマ利用適正化推進事業」など新たな施策に反映させるよう努めました。 課題解決プロジェクトチームについては、高齢者総合政策など6つの課題について、庁内だけでなく大学や企業とも共同で研究・検討を行いました。21年度当初予算においては「ふるさと集落総合支援事業」など7件の政策提案を行いました。	
(政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案 20件)		(政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案 21件) <ul style="list-style-type: none"> ・政策会議開催回数 10回 ・課題解決PT 6件 ・独自統計 5件 ・県民アンケート 10件 	
東京大学「希望学プロジェクト」との共同研究の成果などを活用し、「ふくい2030年の姿」を若手・中堅職員により見直します。 ※希望学 希望はどのように形成され、社会の動きとどのように関係しているのかを明らかにする研究		[成果等] 目標を達成しました。 県民の8割以上が満足している本県の優れた生活環境を未来に引継ぎ「暮らしの質」を一層向上させていく観点から、「ふくい2030年の姿」を見直しました。 見直しに当たっては希望学の研究を活用し、新たに「地域の幸福度」を表す指標や、希望の実現に向けた県民の行動などを盛り込みました。	

4年間の目標数値の進捗状況報告(総合政策部)

(平成21年3月末現在)

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末までの目標
福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,357回/年	1,348回/年	1,600回/年 (約2割増)
県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 (平成15~17年度平均)	2,234万人/年 (平成16~18年度平均)	2,234万人/年 (平成17~19年度平均)	2,250万人/年 (20万人増)